

6/27 記者会見

1. 内容（資料説明）

① 【6月補正予算】物価高騰に係る見附市独自の追加支援策

見附市ではこれまで物価高騰に対する支援策として、国から指定されている低所得者支援交付金の他、自治体の独自策として子育て応援券、高齢者お出かけ応援券という事業を実施しており、国からの配分金額を最大限に活用するため選択と集中を意識して行ってきた。これまで実施した事業との兼ね合いも踏まえ、これまでの事業では恩恵の届きにくい製造業、医療・福祉・子育て施設などを含む様々な事業者、こういう所に恩恵を受けられるような事業にできないかということで地方創生臨時交付金を活用して、水道の使用量が多い口径40ミリ以上の水道メーターを使用している市内約190事業者に対し、水道料金のうち基本料金の減免を行う。減免額、減免内容は資料記載のとおり。減免期間は令和7年秋頃、10月に出来れば一番良い。今は秋頃としか示せないが半年間を想定。減免方法、事業費は資料記載のとおり。

② 「みつけ農業女子の会」活動開始

見附市の基幹産業の一つである農業分野の新たな取り組みとして、地域農業の活性化につながる活動などを行う「みつけ農業女子の会」が立ち上がる。会の活動メンバーの募集も併せて行っている。活動内容は記載のとおりで1点目は農業女子の会を広めるための活動・情報発信。2点目は農業に関する知識と技術を高めるための活動。3点目は地域農業の活性化に資する活動。7月2日（水）に第1回目の総会を予定しており、自身も出席予定。見附の農業が活性化するための新たなアイデアが生まれれば良いと思うし、市としてもこの会をサポートしていきたい。

③ 地域未来投資促進法第2期見附市基本計画を変更

見附市としてはこれからの市の発展のためには企業誘致が必要不可欠という思いがあったが、産業用地の確保が課題であった。この課題解決に向け、これまで地域未来投資促進法第2期見附市基本計画の変更を県、国と協議をしてきたが、6月20日（金）に計画変更が承認された。変更ポイントは、重点促進区域の設定である。どこのエリアを促進区域にするかをきちんと設定した。企業立地等の状況、地域未来投資促進法の概要は記載のとおり。

制度のメリットについて、今回設定されたのが重点促進区域。促進区域はこれまでも設定されておりほぼ見附市全域であった。今回設定された重点促進区域は、その区域内において農地転用許可等の手続きに関して配慮されること、市街化調整区域の開発許可の手続きに関して配慮されることである。

見附市基本計画の概要についてもこれまでどおり。業種について具体的に指定するというよりは、概ね全業種として読めるような形になっていた。変更ポイントについて、重点促進区域を新たに2か所設定。1か所目が上新田地区。中部産業団地エリアのところは元々含まれているが、加え

て上新田側の農地の部分もエリアに設定した。2 か所目が芝野地区。従来の見附工業団地エリアに加え、見附駅に近い周辺の農地部分を新たに設定した。

このような環境が整ってきているので、まずは民間の動向をいろいろと把握しながら、今後の企業誘致に向けて戦略的に考えていければと思う。

④ テレワークセミナーの募集開始

新たな就労の機会作り、市民の多様な働き方を推進、子育てしながら働ける環境作りということでテレワークセミナーを開催する。事業概要は記載のとおりで『テレワーク入門セミナー』を7月12日に予定している。加えて『スキルアップセミナー』を6回に分けてオンライン開催予定。PRしていただければありがたい。

⑤ 「みつけマッチボックス」7月17日グランドオープン

前回の記者会見でも説明したが、仕事のマッチングシステム『みつけマッチボックス』について、大きな目的は企業の人材確保、もう一つは短期で仕事を求める市民のための仕事探し。この両方のニーズに応えるためのシステムで、具体的なスケジュールが固まったので改めてお知らせする。7月17日、グランドオープン予定。

既に6月18、19日に事業者向け説明会が終わり、市内の54社に参加いただいた。ほぼ全社登録見込みと聞いているが、引き続き募集中の状況である。

求職者側の会員登録が6月25日からスタートした。ぜひ多くの方にご登録いただきたい。7月17日、グランドオープンに向けた記者発表を（株）Matchbox Technologies 佐藤取締役社長と自身で市役所内にて開催予定。

⑥ 健幸フェスタ 2025

毎年行う見附の特徴的な取り組みとして今年も健康フェスタを開催。今年は新たに、ニンテンドースイッチのゲームを使ったスポーツ体験や音楽と連動して体を動かす親子体験。それから見附産食材を使ったこだわりのメニューを提供する健幸マルシェを2つ出展する。開催日時、会場、具体的な新事業については記載のとおり。これについてもぜひ取り上げていただきたい。

⑦ その他

チラシをいくつかつけた。移住施策推進関係のチラシ『繋がり支援金』については、市民に広くPRして繋がり支援、繋がり移住に繋げていければと思う。裏にはシミュレーションの話なども書いてありぜひ取り上げていただきたい。最後は『みつけ就職ガイダンス』について、商工会とも連携したガイダンスを今年も7月14日に開催予定。市単独での就職ガイダンスで、ぜひ多くの学生にも来ていただきたい。

2. 質疑応答

質：読売新聞

- ・物価高騰対策について、市独自ということだが、例えば県内初とか、何をもって独自というのか。

答：市長

- ・物価高騰対策で市に配られる交付金については、すでに国から内容が指定されてるものと、ある程度範囲を決められてはいるものの、市がその中から選択し政策を決められるようなものと2種類あり、その後者のものという意。

質：読売新聞

- ・ここでのいう独自とは、独自に考えたという意で特段他の自治体では行っていないものという意味ではないということを承知した。

質：新潟日報

- ・みつけ農業女子の会について、とてもいい取り組みになりそうだと思うが、女子というところで、改めて女性が地域農業を活性化するために活動するというところで力を入れてほしいところ、考えて欲しいところなど、市長の思いがあればお聞きする。

答：市長

- ・農業だけでなく色々な業種でいえると思うが、まずは女性が市内で活躍する、そんな街にしていきたい。男性もちろんだが、そうすることにより見附の発展に繋がっていくと思う。
そんな中で農業もぜひ女性ならではの発想で盛り上げていただきたいし、もっと農業を稼げるように、それから新しい担い手、若者も農業をやってもらえるような環境にしていかなければならない。女性らしい発想でアイデアなど生み出していただけるので有難い。出てきたアイデアについては、市もしっかりとサポートしていきたい。

質：見附新聞

- ・地域未来投資促進法の運営計画・基本計画の変更について、10年に一度の都市計画の占用と線引きの見直しを待たず、このように機動的に動けることは非常に有難い。実際に開発中・造成中のところもありそこにも期待したいところだが、この計画の中で様々な国の優遇措置があるにしても、見附市独自の優遇措置、いわゆる企業設置奨励条例に基づく部分をこれからどう考えているか。例えば産業団地でみれば、県内三つあるうち見附だけが完売した。県が土地の値段を17.5%であったか下げたうえに、さらに7,000平米以上を20%であったか用地取得助成をした。やはりそれが非常に大きな要因になったと思うが、今後の設置奨励条例に新たな優遇策を盛り込むことについての考えを聞きたい。

答：市長

- ・まさにこの計画変更によって一歩進んだということだと思う。ご指摘の企業に対する設置奨励条例は、中部産業団地の進出には本当に有効的だったと認識している。今回の地域未来投資促進法の重点促進区域の誘致に向けて、さらに促進するために企業設置奨励条例も必要ということであれば、見直しも視野にはおいていかなければならない。まだ具体策があるわけではないが必要に応じて検討し見直していく。今後考えていきたい。

質：見附新聞

- ・前回の見直しで新たに編入した 19 ヘクタールの土地の部分、具体的な進みは詳しくわからないが、今計画認可された重点地域よりもどう考えてもこちらの方が早いわけで、そこに向けて市として現状をどういうふうに把握されているのか。必要に応じてだとしても、逆に言えばそういうことを打ち出すことによって企業が一步踏み出せるという場合もあるように思うが、どうお考えか。

答：市長

- ・ご指摘の既に都市計画を見直してきた編入地域については、民間主導で企業誘致を進められている状況と認識している。仮にもっと促進策が必要で、そうすれば企業立地が進むということであれば検討対象になることもあり得るが、今は民間の動向をしっかりと見守っていきたい。

質：見附新聞

- ・産業団地が完売以降、業設置奨励条例の申請件数と適用件数を教えてほしい。

答：市長

- ・後ほど参考配付させていただく。

質：見附新聞

- ・申請したが、もう一つの要件である人が集まらないと耳にした。確か申請要件として、設備投資と常用の従業員の条件が 2 つあったと思う。実際に従業員を増やすというところがネックになりなかなか思うようにいかないと聞くが、そういう状況はあるか。

答：市長

- ・もしそれが本当にネックになるようであれば、改正することも十分あり得る。民間の企業誘致状況等を踏まえながら必要に応じて考える。

質：見附新聞

- ・今の 19 ヘクタールのところは、民間でと強調されたが今度新たに国から承認を受けたところは、市主催でやるということはあるのか。

答：市長

- ・基本的には民間主導。ただし、その企業誘致を後押しするために市が関与していく可能性は十分ある。そういう意味では中部産業団地とは大きく違うと思うが、やはり企業誘致というのは民間主導であっても、市が関わることは十分あり得る。それを後押しするためのフォローは、民間の進行状況等も踏まえながら考えていきたい

質：見附新聞

- ・テレワークセミナーについて、正確には覚えてないがこのような形は、2 年目か 3 年目…初めてではないように思うが。

答：地域経済課長

- ・令和 5 年の補正予算でスタートした事業で、令和 5 年の後半に 1 回入門セミナーを開催。昨年度は 1 年通期で入門セミナーとスキルアップセミナー、これをワンセットで開催した。

質：見附新聞

- ・参加者、成果はどのようなものか。

答：地域経済課長

- ・正確な数字が必要であれば後ほどお答えするが、入門セミナーの参加者は確か40人前後が受講され、スキルアップセミナーは15から20人程の方が受講された。今回受けていただく会社が仕事も紹介してくれて、実際にその会社のテレワークに繋がってる方が3〜4名と聞いている。

質：見附新聞

- ・みつけ就職ガイダンスについて、商工会が主催し市が共催という形での見附市開催は今年2回目と思う。参加企業数が前年よりさらに減っている印象があるが、市としてどう見ているか。減少の要因は何か。

答：地域経済課長

- ・昨年（R6）は、40社参加されているが、今年は今26社。減ってる理由は、そもそも求人が無ければ出てこない。もう一つは、毎年商工会が周辺の学校向けに企業紹介の冊子を配っている。市が共催することで、非会員の企業にも就職ガイダンスに出てもらいたいと話しているが、会社がそこに出るためには若干経費がかかる部分があり、それが会社内で予算化されてないと参加しづらいとか、そういったこともあった。

来年に向けて申し込みのルールなどを、もう1回見直していく必要があると感じている。

質：見附新聞

- ・昨年現場を見たが、それなりにこういう場に参加され掲示から何から良くわかっていられる企業と、極端だがパンフレットなどをボンと置いているところと、学生に対するアプローチの仕方にだいぶ差があったという印象がある。例えば商工会と連携しこれからの人手不足に対応していくために、こういうガイダンス時のテクニカルな部分も高めていかないと大変と思うが、市と商工会で工夫しているようなところはあるか。

答：地域経済課長

- ・ご指摘のとおり、そこは大きな問題の一つであると考えている。お上手なところとそうでないところがある。

今年の2月、求人を行う会社向けに商工会議所のセミナーを開催した。県内での採用を積極的に上手にやっている会社の方から講演いただいた。長岡大学の就職課担当の先生からも来ていただきお話を伺った。当日の会場の飾りつけもそうだが、そこで学生に何を伝えればいいのか。いろいろな要素があると思うが、そういう要素を勉強するような場を作ったので、引き続き取り組む必要があると思っている。

質：新潟日報

- ・柏崎刈羽原発の関係について、東京電力が今後原発の7号機ではなく6号機の再稼働準備を優先する方針を発表したが、市長の見解をお聞きしたい。

答：市長

- ・報道等でも承知しているが、それは東電さんの動きということなので、見附市として特にコメントをするものではないと思っている。

質：新潟日報

- ・承知した。地元理解、住民への説明の部分などで市長として求めること、ご意見はあるか。

答：市長

- ・今のことも含めて、現場自身の安全対策強化については今いろいろとご説明いただいているが、避難対策については様々な課題がある。これについては国、県、東京電力としてしっかりと安全避難ができるための方針を、住民に対して説明していただきたい。

質：見附新聞

- ・県の 6 月議会の原発問題について、国への回答時期については県民の意思を確認後回答するという、新たな知事の発言が注目されたが、市長はどう思われたか。
- ・県会議員の小泉議員も代表質問の中で述べたが、国が約束したことを履行できたかということを確認したうえで、回答すべきだと。県から国に対しいろいろな要望をされていることは十分承知しているが、簡単にすぐ出来ることもあるが時間のかかることも多数ある。市長はどう感じているか。

答：市長

- ・発言の部分については、知事のお考え。私自身も認識させていただいたところで、それ以上のコメントはない。
- ・市としても避難所整備等のいろいろな要望を県や国に行っている。UPZ 地域が様々な負担を強いられている部分で財政的な支援強化を要望しているが、私自身で言えばそれを前提条件というところまで言っていない。そういう支援策をしっかりと強化していただきたいという要望をしているところだ。知事がそこをどのように判断されるか、かなり難しい問題はあるかと思うがどれだけ答えていただけるか。今後の知事の発言や動きを注視したい。

質：読売新聞

- ・11 月の市長選について先日議会の中で 2 期目の表明をされたと思うが、今後の予定という部分で、例えば具体的な政策やより深い中身の部分について、会見などでお示しされる予定など既に決まっているものがあればお聞きしたい。

答：市長

- ・今回の 6 月議会で私への質問に回答するという形で、2 期目に向けた出馬表明をさせていただいた。今後の具体的な予定は 11 月 30 日に選挙があるということだけで特に決まっていないが、1 つだけ言わせていただくと市として今次期総合計画を策定しているところ。その骨子を示していくことは、今後私がやっていく中身を示すことの 1 つになるかと思う。それが今お示しできることと思っている。

質：読売新聞

- ・議会の中ではあくまで意向表明という部分だったと思う。中身を示すというのは、もちろん今後説明する骨子案の中でということだと思うが、会見など政策を示す場を特設設ける予定は未定ということで良いか。

答：市長

- ・そのとおり。今後私自身の考えをしっかりと示していきたいと思う。

質：見附新聞

- ・今、市長は総合計画の骨子という表現をされたが、今年に入り一連の市長の御発言をうかがっていると主に駅の東西自由通路の問題、学校の適正配置の計画案の件を任期中に、ということ

だが、学校の適正配置については教育委員会としての案となるので少し違うのかもしれないが、この二点あるいはそれ以外にも再選に向けて示す内容として何かあるか。

答：市長

- ・課題の方向性を指定任期内に示して進めたいと思うが、今言えることは学校の適正配置は案であり、パブリックコメントや説明会等々を経た後方針が変わるかもしれない。その段階で方向性を示したい。

もう1つの駅自由通路問題。これもずっと検証が続いているところでその後まだ示せていないと認識している。これについては民間事業者等の相手がいる話なので確約はできないが、今私の気持ちとしてはそれも任期内に示したいと思っている。

質：NCT

- ・市長選について、改めて意気込みなどいただきたい。

答：市長

- ・私も市長に就任して今3年半が経ったけれども、市民との対話を重視しながらやれる取り組みを1つ1つ取り組ませていただいたと思っている。

今質問にもいただいた課題と方向性を『市総合計画』の中でもしっかりと示したいと思っている。その方向性をしっかりと実行していく責任があると思っているので、市民の負託が得られれば継続して支援をいただければと考えている。

質：見附新聞

- ・県教育委員会の県立高校再編の動きが示された中で見附高校のこれからについては、まちを挙げて声を上げていかないと難しいと思うが、市長自身がどう考え、どういう取り組みを行おうと考えているのか、改めてお聞かせいただきたい。

答：市長

- ・取り組みとしては大きく2つあると思っている。1つは、見附高校がこの見附市にとってとても大事だということを、県にしっかりと伝えていく。市内の子供達にとってもさることながら、市外から来て見附で学んでもらう関係人口作り。そういう子供達をしっかりと確保していく、増やしていくという観点から見附高校の役割は非常に重要。

尚且つ、新潟県のだ真ん中にあり駅からも近い。駅も「MITSUKERU」という施設が出来て充実しつつある。そんな中で見附高校が在ることが大切だと、これまでも知事や県教育長に含め申し上げてきたが、これからはしっかりと説明しお願いし続けたい。

加えて、市として何もしないということではなく、特徴的な魅力的な見附高校となるべく今できることは支援していきたい。先日も新しく就任された見附高校校長とも懇談の場を持った。既に探究授業の学習の中で、市のいろいろな部署と連携した授業を行っている。企業と繋いだり市職員も関わったり取り組みを進めている。今後も様々な形で見附高校の関係者と協議しながら特徴的で魅力的な見附高校となるべく、市として出来ることを支援していきたい。

質：見附新聞

- ・一言で言うと、町を挙げてみたいな雰囲気欲しい。市がいろいろな企業と繋がるとしても、経済界全体、まち全体でもう少し見附高校に目が向くような取り組みを、もっと広げていかないとなかなか厳しいと感じる。

答：市長

- ・そういう意味では、少し発信は足りないかもしれない。ただ、企業との協力はだいぶ進んでいるし、地域等との連携についても進んでる部分もあればもっとやっていく必要のある部分もある。そういう取り組みを市民の皆さんにどう知っていただくかも含めて考えていければと思う。